

事業コード	H17-建-新-7		区 分	国庫補助	県単独
事業名	地方道路交付金事業(雪寒)		部局課室名	建設交通部 道路環境課	
事業種別	防雪事業		班 名	道路環境推進班 (tel) 018-860-2488	
路線名等	主要地方道 大曲大森羽後線		担当課長名	虻川 憲悦	
箇所名	大仙市丸の内		担当者名	渡辺 博	
総合計画との関連	政策コード	C	政 策 名	快適で安全な生活を支える環境づくり	
	施策コード	01	施 策 名	四季を通じて快適な生活環境の確保	
	指標コード	05	施策目標(指標)名	消・融雪施設等整備率	

1. 事業の概要

事業期間	H18 ~ H19 (2年)		総事業費	1.2億円	国庫補助率	6/10	
事業規模	延長L=370m 幅員W=18.0m(3.5-5.5-5.5-3.5)						
事業の立案に至る背景	本地区は大仙市市内の中心市街地で商店街や住宅地域である。当該区間は既設の散水消雪施設があるが老朽化で更新時期にある。また本地区は公共施設の整備が遅れ、土地利用の効率が悪いことから、公共施設の整備改善を行い交通の円滑化、歩行者の安全確保に努めながら商店街の形成、住宅利用の増進と地域全体の活性化を図ることを目的に、土地区画整理事業が平成元年から着手された。当事業では、この土地区画整理事業の工事と同時に、既設の散水消雪を無散水融雪施設に整備し、施設の連続性を確保し、冬期の歩行者の安全を確保するものである。						
事業目的	冬期間における歩行空間の確保。						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度以降
	事業費		120,000	80,000	40,000		
	経費内訳	工事費	106,000	68,000	38,000		
		用補費					
		その他	14,000	12,000	2,000		
	財源内訳	国庫補助	72,000	48,000	24,000		
		県 債	18,000	12,000	6,000		
その他							
一般財源	30,000	20,000	10,000				
事業内容			詳細設計 試験ホ-リ-ンク 本體工	本體工			
調査経緯	なし						
上位計画での位置付け	総合計画における施策「四季を通じて快適な生活環境の確保」を支援する事業						
関連プロジェクト等	大曲駅前第二地区土地区画整理事業(H15~H24) まちづくり総合支援事業(H13~H17)						
事業を取り巻く情勢の変化	なし						
事業効率把握の手法	指 標 名	消・融雪施設等整備率					
	指 標 式	整備済延長/計画延長					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有	無	
	目標値 a	60 %		データ等の出典	なし		
	達成値 b	57 %					
達成率 b/a	94 %		把握の時期	平成17年 3月			

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点			
必 要 性	一般県民を対象とした調査でも歩道の除雪に対するニーズが高い。 雪みち計画内であり歩行者も多く効率的な歩行区間確保が必要である。 前後に同施設(無散水融雪)があり、中抜けの状態で連続性がない。	30点			
緊 急 性	同箇所では土地区画整理事業も実施されるため、施工時期がずれると同地区での工事期間が長くなり周辺住民への影響が多いため、同期間の施工が必要である。	20点			
有 効 性	本地区は大仙市の中心市街地であり公共施設も多く、整備後の歩行者の安全性も向上するため有効性は高い。	30点			
効 率 性	土地区画整理事業と同時施工を行うことにより、早期の供用開始が可能であり効果が高い	10点			
熟 度	土地区画整理事業主体側(大仙市)と基本的事項について協議済みである。	10点			
判 定	ランク () 全観点で高い得点となっており、冬期における安全で安心できる歩行空間の確保には有効な事業箇所であり、実施すべきと考える。	100点			
総 合 評 価	<table border="1"> <tr> <td>選定</td> <td>改善して選定</td> <td>保留</td> </tr> </table> 全観点の評価結果から、事業実施箇所としての優先度が高く、実施すべきと考える。	選定	改善して選定	保留	
選定	改善して選定	保留			

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定	改善して選定	保留
区画整理事業と合わせ、既設の散水消雪を無散水融雪施設として整備し、冬期の歩行者の安全を確保するものであり、事業実施は妥当と判断される。			

4. 財政課長意見

意見内容	選定	改善して選定	保留
市において行う区画整理事業と併せて既に機能していない散水消雪施設を無散水消雪施設として整備する事業であり、歩行者の安全確保の観点から事業の実施は妥当なものとする。			

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	選定	改善して選定	保留
事業の実施は妥当である。			

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

当該箇所を国に新規要望する。 事業実施にあたっては、コスト縮減等に努める。
--

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の総合評価を可とする。

評価種別 新規箇所評価
 適用基準名 防雪事業（無散水施設）

事業コード(H17-建-新-7)
 箇所名 (大仙市丸の内)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性 県民ニーズ	一般県民を対象とした調査でニーズが高い	10	10	
		一般県民を対象とした調査でニーズを把握	5		
		一般県民を対象とした調査を行っていない	0		
	歩行者交通量	100人/日以上	10	10	
		100人/日未満	5		
	県関与の必要性	雪みち計画内である	5	5	
施設の連続性	雪みち計画内でない	0	5		
	計画区間前後に同施設あり	5			
	計画区間前後に同施設なし	0			
	計		30	30	
緊急性	事業未実施の影響	周辺への影響等が大き	10	10	
		周辺への影響等が小さい	0		
	他事業との関連	関連事業との調整で緊急性が高い	10	10	
		関連事業との調整で緊急性が低い	0		
	計		20	20	
有効性	あきた 2.1 総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い	10	10	
		施策目標に間接的に貢献する	5		
		施策目標とは別のその他関連事業である	0		
	歩行者等の安全性向上 ・路面凍結・積雪の解消 ・段差の解消 ・幅員2.0m以上	3項目該当	10	10	
		2項目該当	5		
		1項目該当	3		
		該当項目なし	0		
公共施設等の有無	あり	10	10		
	なし	0			
	計		30	30	
効率性	供用開始までの期間	5年以内に供用開始可能であり効果の出現が早い	10	10	
		供用開始まで6年から7年の時間を要する	5		
		供用開始まで8年以上と相当時間を要する	0		
	計		10	10	
熟度	関係機関との協議・調整	関係者、関係機関との協議において基本的事項が確認済み	10	10	
		現在、協議中であるが基本事項に特段の問題はない	5		
		未協議、あるいは基本的事項で問題あり	0		
	計		10	10	
合計			100	100	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		